

平野 広行 議員

清流クラブ

市は本腰を入れた結婚支援事業の取り組みを

問

最近、国は50年後の人口1億人構想を「骨太の方針」で示した。人口減少の歯どめとなる対策を考えなくてはならない。そのためには、地方から人口問題について、真剣に取り組んでいかなければならない。

そこで、この人口問題の一番の根幹をなす結婚について考えなくてはならないと思います、尋ねる。

(1) 22年に内閣府が行った調査によると、支援事業を実施している自治体は、47都道府県のうち31の都道府県、全体の66%に上る。また、市町村においては52の

団体、これは全体の32.5%となっている。

近隣の市町村では、一宮市や愛西市において、J Aや企業主催による結婚支援事業を行っている。

本市では、過去にどのような内容の結婚支援事業があったか。

(2) 行政が婚活支援事業に取り組み意義、効果としては、安心感を与えるということである。公の機関が実施しているという安心感、これが婚活に参加する第一歩を踏み出す機会となりやすいのではないかと考える。

本市でも本腰を入れてこ

の問題に取り組んでいかなければならないと考えるが、市長の考えを尋ねる。

結婚支援相談所を設け、支援していきたい

答

総務部長

(1) 結婚支援事業を市として実施したことはない。

答

市長

(2) 市として出合いの場を作ることを制度化していく必要があると考える。現在、(私の素案として) 社会福祉協議会に結婚支援相談所を設け、民間の結婚相談所に委託をしていきたいと考えている。

財政状況をより分かりやすく情報発信するべきでは?

問

弥富市第1次総合計画、後期基本計画における第3次行政改革の中期財政計画及び都市計画税の検討について尋ねる。

(1) ホームページ上で中期財政計画は、26年度より歳入から歳出を引いた形式収

支が毎年赤字計上だが、黒字計上での財政計画を立てていくべきではないか。

(2) 第3次行政改革において、財務4表(表)の活用を取り上げて、中期財政計画を立てていく方針が示されているが、具体的にどのような点に着目して財政計画を立てていくのか。



貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表をいう。平成18年6月に制定された行政改革推進法により、地方公共団体においても資産及び債務の実態を把握し、これらの管理に係る体制を確認すること、財政状況を明らかにすることが求められている。

(3) 都市計画税を検討する前にもっと市民に本市の財政状況を理解してもらうための情報発信をすることが大事であると考えているが、市の見解を尋ねる。

小冊子を作るなど、より分かりやすく情報発信していきたい

答

総務部長

(1) 中期財政計画の策定に当たり、直近の5年間の決

算額並びに当該年度の予算額及び決算見込み額をベースに、この先、現行の税制や国・県の補助制度などが継続するものと仮定し、また投資的経費として、26年度には新白鳥保育所建設事業、30年度まで新庁舎建設事業を見込んでおり、それ以外の建設事業については、投資的経費に充当する一般財源を6億円とし、向こう5年間の財政見通しを推計値という形で算出している。

(2) ホームページ上でも公表している純資産比率、安全比率、社会資本形成の世代間比率、こういった比率の本市における経年比較、また他団体との比較に着目し、財政計画を立てている。

答

市長

(3) 27年度からは別冊で小冊子を作成し、市の財政状況や各所管の諸事業の主な項目について、市民に情報公開をしていきたい。